

Title	大阪大学歴史教育研究会 成果報告書シリーズ17 まえがき
Author(s)	桃木, 至朗
Citation	大阪大学歴史教育研究会 成果報告書シリーズ. 2020, 17, p. 1-2
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/91422">https://hdl.handle.net/11094/91422</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## まえがき

本書は大阪大学歴史教育研究会の活動報告書の第17冊である。

大阪大学歴史教育研究会は、歴史学と歴史教育をめぐる「高大連携」を推し進めるための恒常的な討議・協働の場として設立された。毎月1度の例会は、2005年の設立以来2020年の1月で126回を数えるまでになった。この間多くの大学教員、研究者、院生、高校教員がこの会に関わり、発表や討論を重ねてきたことで、会の活動は年を追うごとに充実したものとなっている。

今年度も各分野の最新の研究動向や成果の紹介が揃い、活発な議論が交わされた。月例会以外の場でも、日本学術振興会グローバル展開プログラム「国民国家型の大学歴史教育をグローバル化時代に適応させる方法に関する国際比較」の活動（2017年2月－2019年9月）とも連携し、8月の同プログラム最終シンポジウムにおいて、プログラム代表の堤一昭教授が本研究会を含む大阪大学の取り組みについて紹介した。他に2015年7月に発足した高大連携歴史教育研究会や、堺市博物館をはじめとする外部組織と連携した活動を活発に展開した。

それらの研究活動に関する詳細は、巻末の活動記録を参照されたい。

さらに、今年度も大阪大学の歴史系の学生を中心とする大学院生によるグループ報告を行った。今年度の課題は、『新学習指導要領解説「歴史総合」の「問い」を考える』である。

課題設定の前提になるのは、2022年施行予定の高校新学習指導要領のもとで新科目「歴史総合」「日本史探究」「世界史探究」が実施されることである。この指導要領の「解説」においては、生徒に考えさせる「問い」の具体例が示されており、高校教員にはこれらの「問い」を活用して授業を行うことが求められている。研究会でも「問いの活用」や「問いづくり」に関する報告や議論を行ってきた。

そのような現状を踏まえ、今年度は新学習指導要領解説の「歴史総合」において例示された「問い」について、学生グループが自ら選択した「問い」に歴史学の最新の知見を踏まえた考察を行った上で解答を作成させる、という課題を与えた。なお、この課題の設定にあたっては、昨年度第119回例会（2019年3月）にて行われた、西村嘉高氏（青山学院高等部教諭）による学習指導要領や入試改革を見据えた報告で示された「問い」の全体像をおおいに参考にしている。

この課題に対し、グループ1は指導要領の大項目「B 近代化と私たち」に関する「解説」から「欧米で生まれた国民国家は、なぜ日本をはじめ世界へ広がったのだろうか」を、グループ2は同じく大項目「C 国際秩序の変化や大衆化と私たち」から「第一次世界大戦は、国際関係をどのように変えたのだろうか」を選択した。学生は半年間に渡る準備の上グループで口頭報告を行い、それをもとにしたレポートの作成に取り組んできた。本報告書にはこの2本のレポートを掲載しているが、いずれも力作なので、ぜひご一読を賜りたい。今年度の

レポートが、2年後に施行される「歴史総合」において、全国の教員に参照されるものとなれば幸いである。

最後に、2019年度の活動にあたり参加・協力して下さった研究者、院生・学生、高校教員、事務職員ほかすべての皆さんに、あつくお礼を申し上げますとともに、目下の新型コロナウイルスによる混乱が早期に終結し、教育現場も平常に戻ることを祈るしだいである。

2020年3月 桃木至朗